

## 平成28年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	田尻俊幸
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分 <input type="checkbox"/> 内線	3118
事務事業名	4031 防災危機管理事業	
所 属	050100 総務部・総務課	
施 策	03021300 防災体制の充実	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費
	事業	040000 防災危機管理事業
事業目的	平成34年12月1日以降、使用出来なくなるアナログ式 防災行政無線をデジタル方式防災行政無線に更新する 。	
事業概要・効果	①一般電話のように通話ができ情報伝達がスムーズ。 ②拡張性がありHPや登録制メールを自動配信できることにより、人手がかからなくなり、また、整合性が図られる。 ③複数チャンネル化で拡声放送とデータ伝送が同時に行える。	

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

平成27年度 実績	平成28年度 予定
①②非常時用備蓄購入（消耗品費（食料、保存水）） ③防災行政無線の放送 ④相森中学校を主会場に総合防災訓練を実施	①非常時用備蓄購入（消耗品費（食料、保存水の外、生活用品）） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	地域自主防災組織の防災訓練					
算式					単位	町
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	60	62	64	66	69	
指標選定の理由	災害に対する対処の仕方を理解し、災害にも対応できるように、市民のみならず、と連携し防災訓練を実施します。					
最終年度目標の根拠	全ての自治会を対象。					
指標名	災害時の応援協定					
算式					単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	1	1	1	1	1	
指標選定の理由	近隣市町村や姉妹都市、企業などと災害時応援協定での連携を強化し、緊急時の迅速で適切な救援救助体制の確保に努めます。					
最終年度目標の根拠	毎年1件以上増やしていく。					
指標名						
算式					単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値						
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		11,514	11,420
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	30,957	0
	地方債	0	0
	その他	13	0
一般財源		△19,456	11,420
人員数 (人)	正規職員	2.0	2.0
	嘱託職員	1.0	1.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	14,416.0	14,416.0
	嘱託職員	2,705.0	2,705.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	17,121.0	17,121.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		28,635.0	28,541.0

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	161	150講師謝礼、11委員謝礼
11節 需用費	4,266	503ハザードマップ印刷、316防災マップ印刷、426地域防災計画加除印刷、93保存水、78保存食ほか
13節 委託費	5,475	3,510同報系防災行政無線設備保守点検、195移動系防災行政無線設備保守点検、205デジタル無線設備保守点検、864全国瞬時警報システム更新ほか
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	734	688防災行政無線電波利用負担金、26県防災行政無線保守管理経費負担金ほか
その他	878	130衛星携帯電話使用料、415雨量観測データ通信料ほか

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	82	32委員謝礼、50防災講演会講師謝礼
11節 需用費	4,629	消耗品(非常用備蓄品)購入、車両の燃料費、地域防災計画加除印刷、防災行政無線電気料など
13節 委託費	4,493	保守(195移動系防災行政無線、3,610同報系防災行政無線、238雨量観測設備、205デジタル防災行政無線など)、
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	27	2先遣隊携帯無線電波利用負担金、25会議等出席負担金
その他	2,189	130衛星電話料、415雨量観測データ通信料など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	市民が安全で安心して暮らせるために防災対策や防災機器が正常に機能するように維持管理ができています。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	自主防災組織の訓練実績は、区の事情もあり目標通りにはいっていないが、実施自主防災の訓練内容は充実してきている。 災害時における応援協定は、目標以上に締結できている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	地域防災計画の加除について、ほとんどの区が加除整理のできていないので、CDにして配付することで経緯日削減はできていないが、予算内に収めることができた。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

同報系防災行政無線が整備から約18年が経過し、修繕が必要な事案が増えてきている。また、修繕に必要な部品が新品で調達できず、代用品でまかになったケースもある。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>関東・東北豪雨や熊本地震を踏まえ、災害時における危険情報を市民にいかに早く知らせるかが必要であり、そのためのハード、ソフトの対応が十分であるか常に把握することや、自助・共助・公助の観点で訓練等を行っていく必要がある。</p>		<p>他県での災害を教訓に、常に当市では大丈夫かを検証し、庁内での確認や、他機関・地域との顔の見える連携が必要となる。 防災行政無線の整備については、計画的に実施していく。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性
外部評価コメント